



2026年3月期（第44期） 決算説明資料

決算報告及び事業計画

代表取締役社長 清藤 勉

2026年5月28日(木)



| Contents

- 2026年3月期（第44期）決算報告
- 2027年3月期（第45期）事業計画



2026年3月期（第44期） 決算報告



2026年3月期（第44期）決算報告

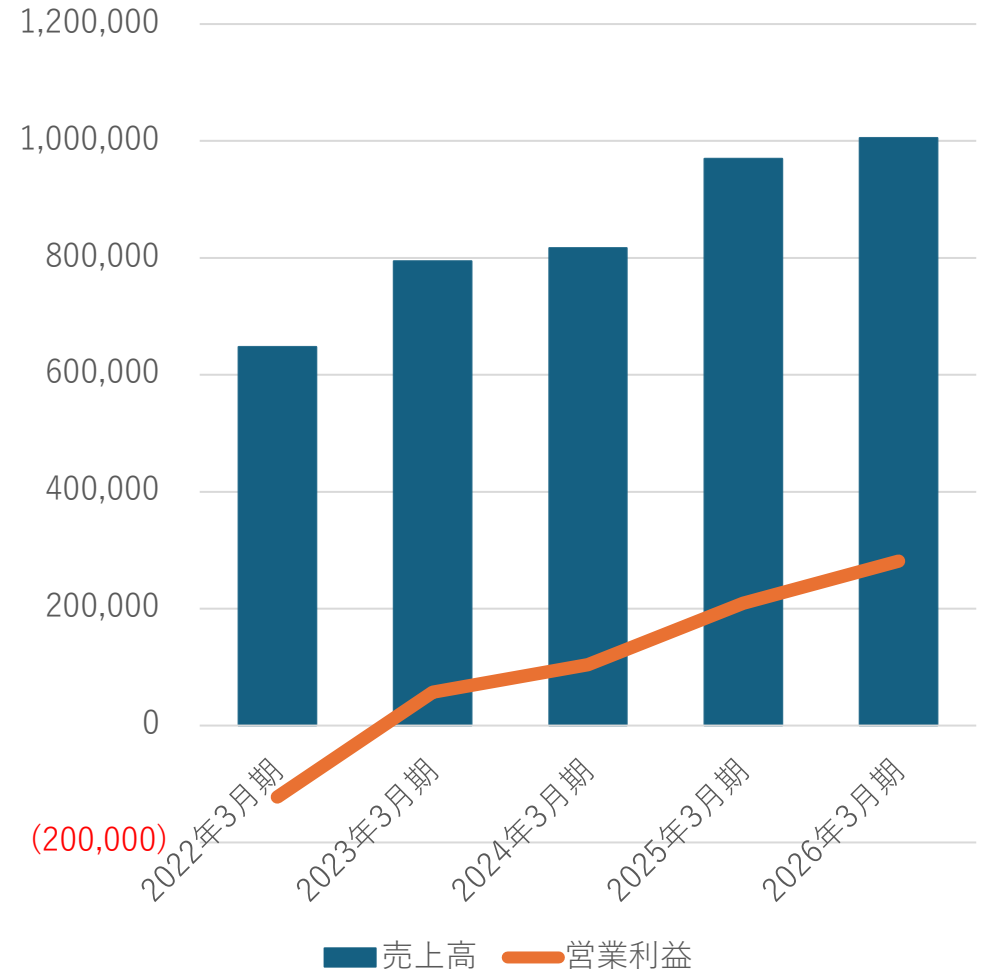
【連結業績】

単位：千円

	2025年3月期 (43期)	2026年3月期 (44期)	前期差 (%)
売上高	969,533	1,004,987	+3.7
営業利益	209,345	281,277	+34.4
経常利益	209,861	300,562	+43.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益	249,047	329,015	+32.1

直近5年間の業績推移

単位：千円



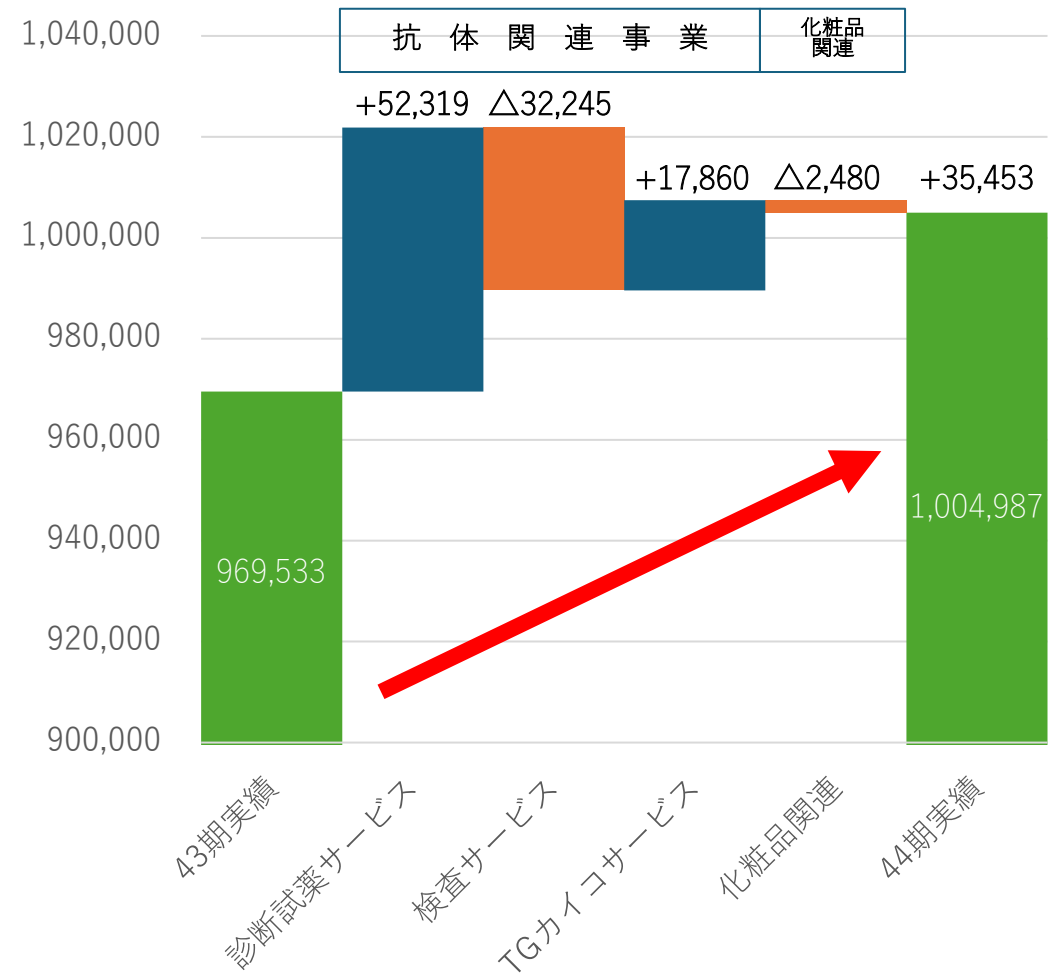


2026年3月期（第44期）決算報告

【報告セグメントごとの情報 売上高・営業利益】 単位：千円

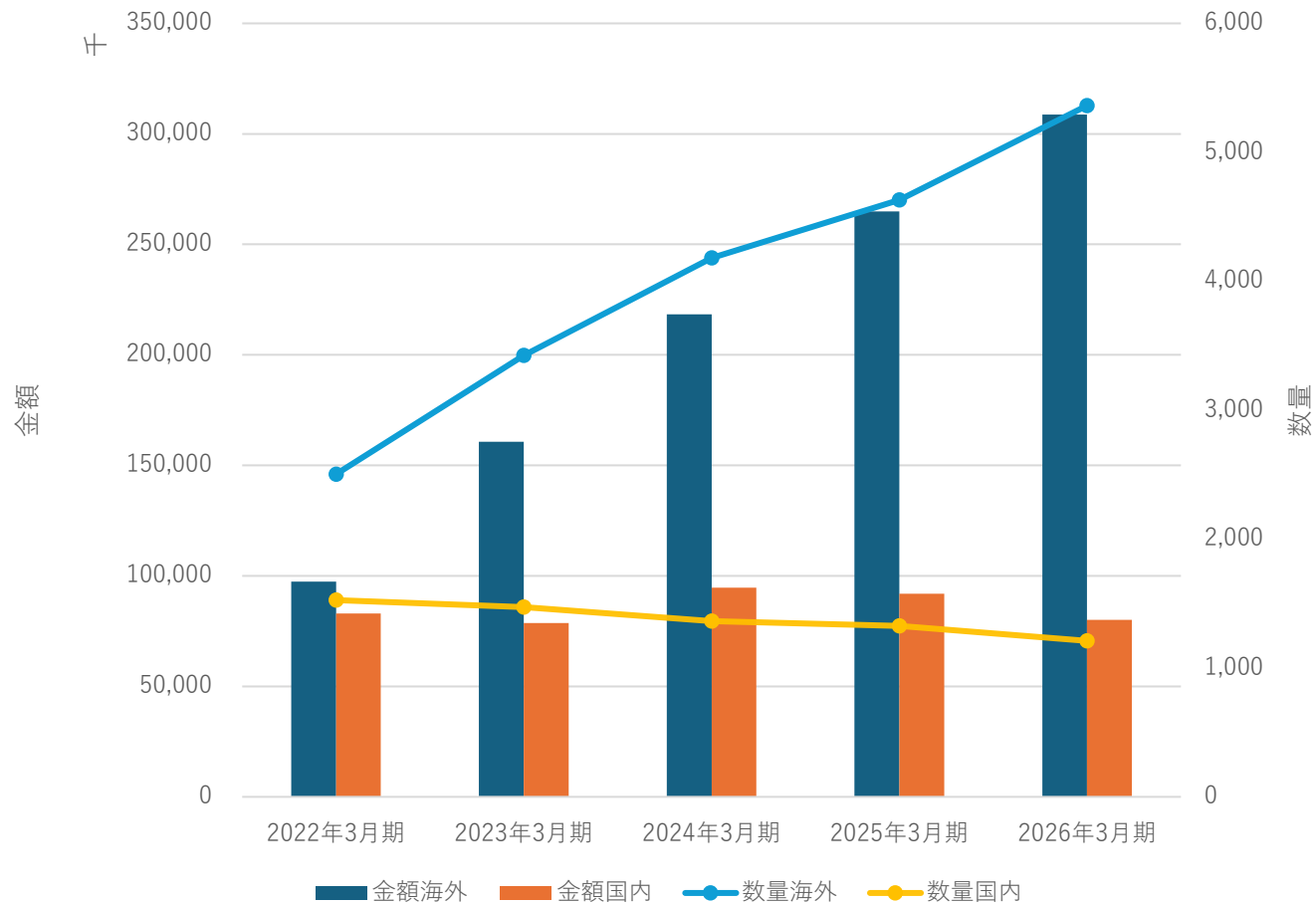
44期	報告セグメント			売上 構成比
	抗体 関連事業	化粧品 関連事業	合計 (前年比)	
診断試薬サービス	867,659	—	867,659 (6.4%)	86.3%
検査サービス	31,841	—	31,841 (△50.3%)	3.2%
TGカイコサービス	102,806	—	102,806 (21.0%)	10.2%
化粧品関連	—	2,679	2,679 (△48.1%)	0.3%
売上高合計 (前年比)	1,002,307 (3.9%)	2,679 (△48.1%)	1,004,987 (3.7%)	100.0%
セグメント利益	281,886	△609	281,277	
セグメント 利益 前年比	増減額 (千円)	+73,705	△1,773	
	増減率 (%)	+35.4	赤字化	

セグメント別売上増減分析 単位：千円



【売上高増減】

【EIA測定キットの販売推移】



○トピックス

【EIA】

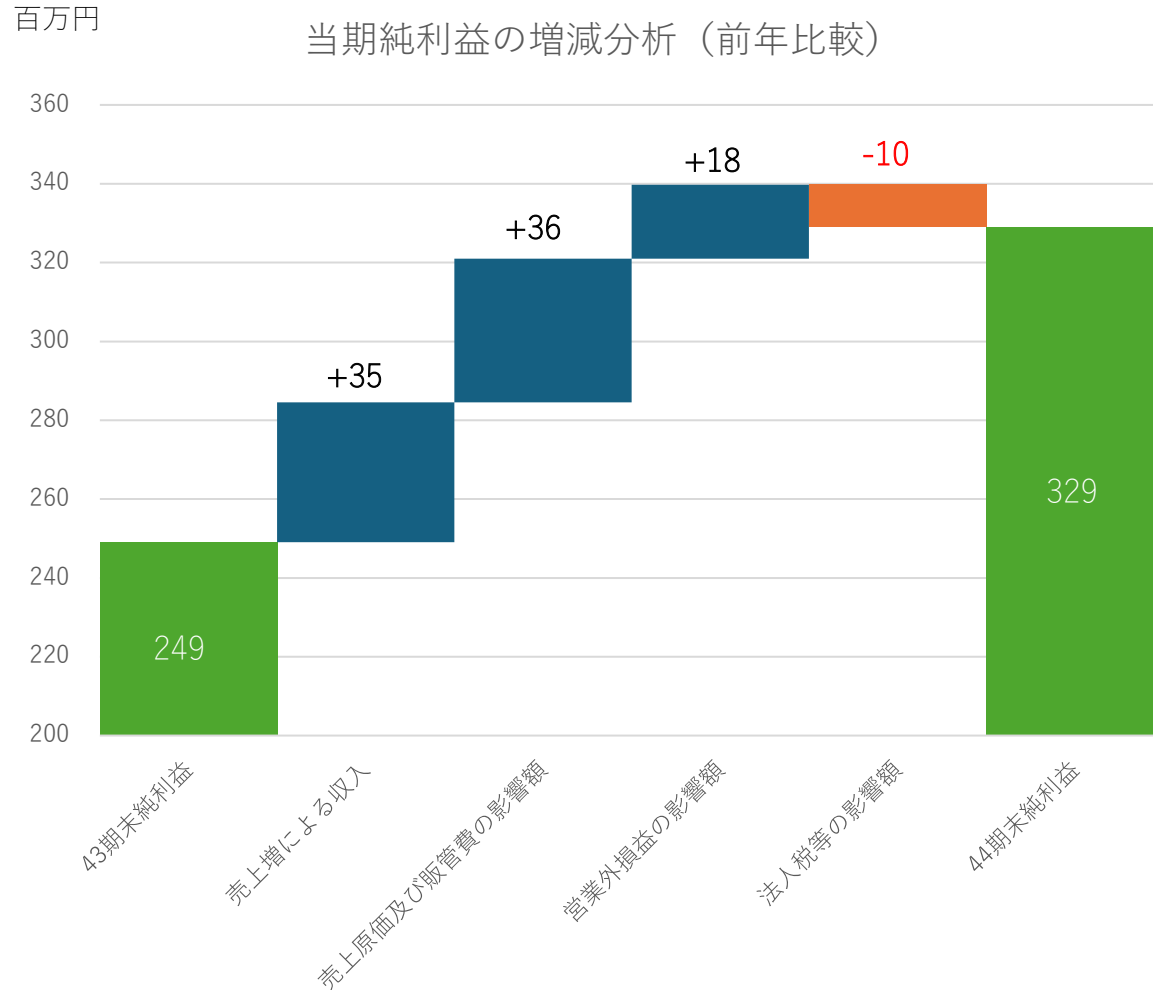
・海外

Angiotensinogen(AGT) ELISA や Gd-IgA1 ELISAが、大手CRO企業における治験に採用されていることで、継続したバルク注文が続き売上増加に貢献。Klotho、TitinのELISAも前年比で増加。

・国内

横ばいが続いているが、LINK-Jを活用したセミナーを開催し、製薬企業や関連企業との協業機会の創出を図る。

【当期純利益増減】



主な増減要因（前年比較）

【売上高 **+35百万円**（利益にプラス）】

- 【売上原価・販管費 **△36百万円**（利益にプラス）】
- ・材料費の増加（売上増により）
 - ・人件費の増加（人材確保定着やモチベーション向上）
 - ・棚卸資産の増加（売上増に伴う在庫量増より）
 - ・水道光熱費の減少（太陽光発電設備導入により）
 - ・秋田解析センター閉鎖による影響（運営コスト削減）

【営業外損益 **+18百万円**（利益にプラス）】

- ・為替差損益差額 : +3百万円
- ・保険解約返戻金差額 : +5百万円
- ・補助金等収入差額 : +3百万円

【法人税等 **△10百万円**（利益にマイナス）】

- ・法人税等調整額差額 : △11百万円



2026年3月期（第44期）決算報告

【連結貸借対照表の概要】

単位：百万円

	2026年3月期		
		構成比 (%)	前期末比 (%)
流動資産	1,569	72.8	+12.9
（現預金）	(989)	45.9	+19.8
固定資産	585	27.2	+28.7
資産合計	2,155	100.0	+16.8
流動負債	276	12.8	△1.8
固定負債	35	1.6	△28.5
（長短借入金）	(177)	(8.2)	(△13.3)
負債合計	311	14.5	△5.8
純資産合計	1,843	85.5	+21.7
負債純資産合計	2,155	100.0	+16.8

【主要な資産の前期末差】

- ・ 売上債権 52,866千円の減少
- ・ 現金及び預金 163,741千円の増加
- ・ 有形固定資産 22,022千円の増加
- ・ 投資有価証券 75,000千円の取得

【主要な負債の前期末差】

- ・ 短期借入金（1年内含む） 10,719千円の減少
- ・ 長期借入金 16,417千円の減少

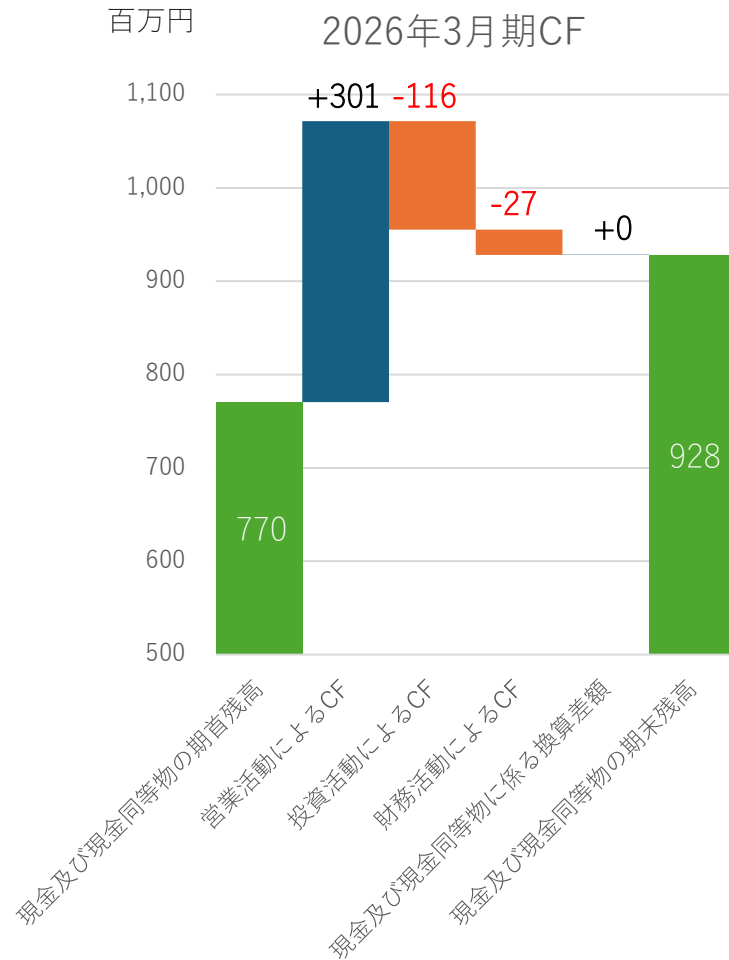
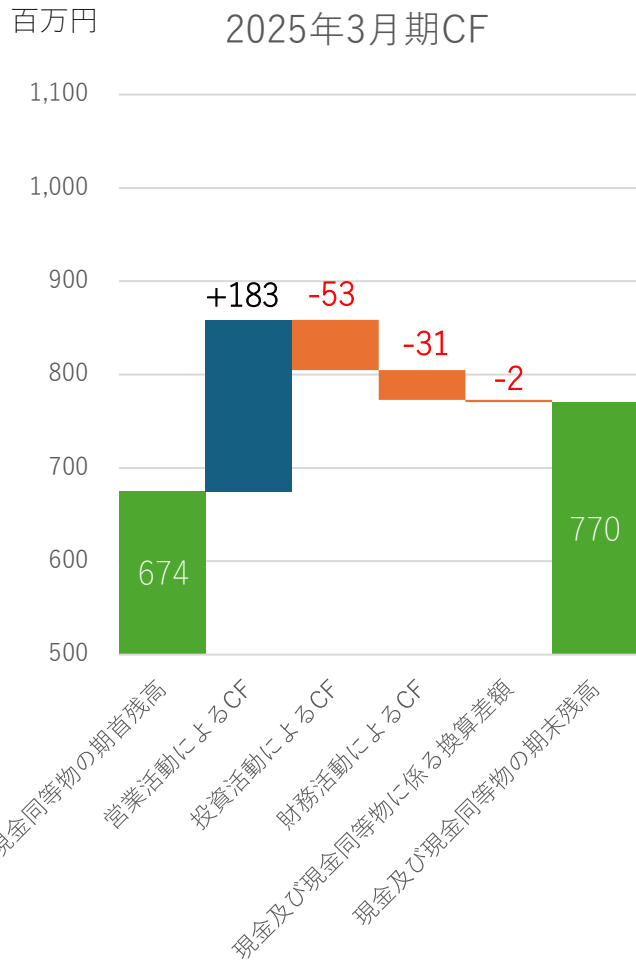
【主要な純資産の前期末差】

- ・ 利益剰余金 329,015千円の増加



2026年3月期（第44期）決算報告

【連結キャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の期末残高 928,257千円（157,694千円増加）】



単位：千円

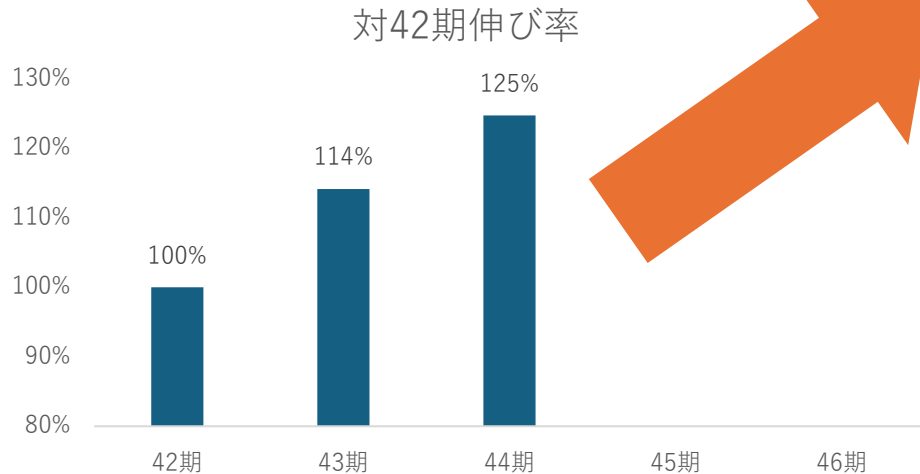
【営業活動によるキャッシュ・フローの計上額】	+301,093
主な内訳	
・税金等調整前当期純利益	+300,562
・減価償却費	+ 18,543
・売上債権の回収	+ 52,866
・棚卸資産の増加	△ 61,970
【投資活動によるキャッシュ・フローの計上額】	△116,463
主な内訳	
・投資有価証券の取得による支出	△75,000
【財務活動によるキャッシュ・フローの計上額】	△27,136
主な内訳	
・長期借入金の返済による支出	△29,136



2027年3月期（第45期）
事業計画

当社グループの独自技術を日本市場から世界市場へ展開
 海外においてはLinkedInを活用し、世界のビジネスユースへ
 当社グループの独自技術を配信することにより、世界の研究者の
 記憶に刷り込み、当社グループ製品及びサービス群の利用機会を
 拡大させる。
 国内においてはLINK-Jを活用したセミナーを開催することにより、
 製薬企業や関連企業に情報発信を行い、協業機会の創出を図る。

自社キットの売上高推移



情報発信の強化

海外

LinkedIn：世界200以上の国と地域に10億人を超える登録メンバーが、仕事やキャリアに関する情報を交換しているSNS

情報発信

- 論文紹介
- 学会参加 etc.



国内

LINK-J：ライフサイエンス領域での「オープンイノベーションの促進」と「エコシステムの構築」を目的とする、人と情報の交流プラットフォーム

セミナー開催

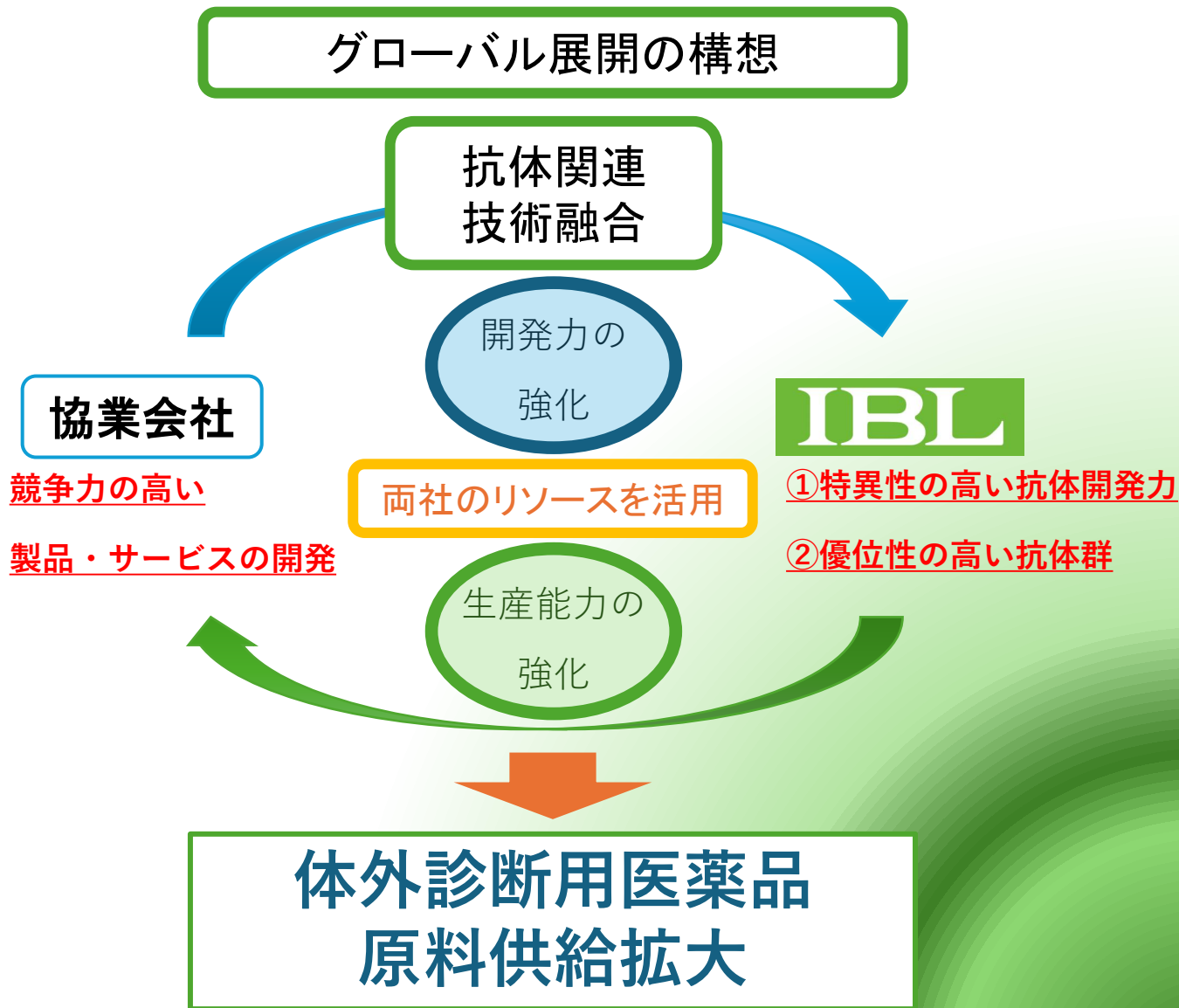
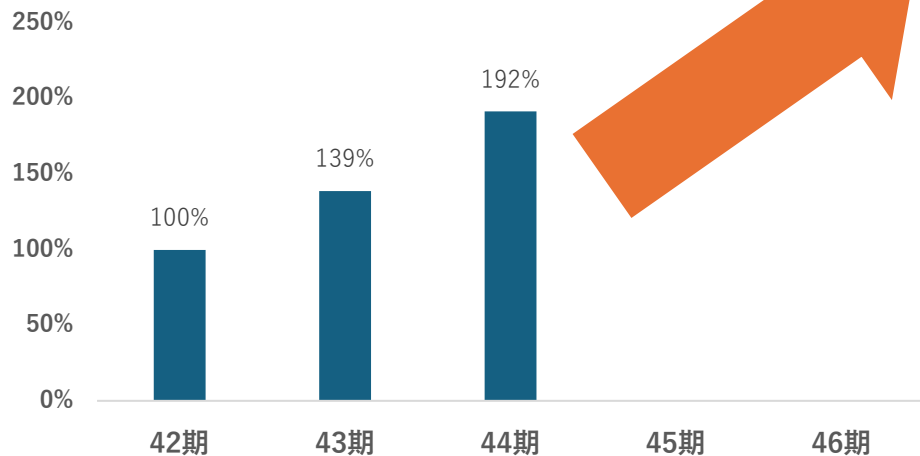
- Titin
- Klotho
- インクレチン etc.



ネットワークを構築・機会の創出

国内外協業企業との コラボレーションの強化

自社抗体の売上高推移
対42期伸び率





抗体関連事業：体外診断用医薬品（原料含む）

開発中の主なテーマと進捗状況

標的分子	Titin-N77グメント	赤痢アメーバ	CTP (Cochlin-Tomo-Protein) イムノクロマト法
上市予定	未定	2026年3月期	未定
対象疾患	神経筋疾患	赤痢アメーバ症	外リンパ腫
申請区分	新規（クラスIII）	既存（クラスIII）	新規（クラスIII）
共同研究先	神戸大学 昭和大学	海外企業	埼玉医科大学
前回 進捗	神経筋疾患診断薬をめざし 認定試薬として販売を開始 研究開発中	体外診断用医薬品 製造販売承認取得 保険適用に向けて準備中	研究開発中 イムノクロマト法
今回 進捗	他の開発テーマに開発資金 を集中させる目的で、認定 検査試薬から研究用試薬へ 販売切り替え	保険適用 販売開始済	継続中
IBLの役割	試薬開発 医薬品申請	医薬品申請	試薬開発 受託製造

体外診断用医薬品原料供給拡大

○国内診断薬メーカーとの共同開発

診断薬開発技術の相互利用を進めることで、より独創的で高品質な製品を開発し全世界に向けて提供することを目指しております。

数品目の診断薬原料候補の抗体やタンパク質の共同開発を行っております。

○海外診断薬メーカーとの共同開発

当社が保有する有用な抗体を体外診断用医薬品原料として提供するために評価・検討を行っております。

1品目の体外診断用医薬品用の原料提供が決定しており、今後も数品目の採用を予定しております。

【連結業績予想】

単位：百万円

	2026年3月期 (第44期)	2027年3月期 (第45期)	対前期 増減
売上高	1,004	1,087	+83
抗体関連事業	1,002	1,082	+80
化粧品関連事業	2	5	+3
営業利益又は損失（△）	281	322	+41
抗体関連事業	281	322	+41
化粧品関連事業	△0	0	+0
経常利益	300	322	+22
親会社株主に帰属する 当期純利益	329	347	+18



利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針につきましては、株主に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針といたします。

その結果、当期の剰余金の配当につきましては、年間6円を予定しております。

なお、次期の一株当たり配当金につきましては、年間7.5円（連結配当性向20.1%程度）を予定しております。

今後につきましても企業価値の向上とともに株主様への配当還元向上を目指してまいります。



注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、当社経営陣が現時点において入手可能な情報によって判断したものであり、不確実である情報から得られた多くの仮定や考えによって作成されております。

実際の成果は様々な要素によって変化するため、業績見通し、開発見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

実際の業績に影響を与える要素には、国内および国際的な経済情勢、業界ならびに市場の状況、金利および通貨為替の変動、新製品申請の遅延、導出先企業における開発の進捗の遅れ、技術的進歩、競合他社による特許の獲得、国内外の政府による法規制の変更などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。